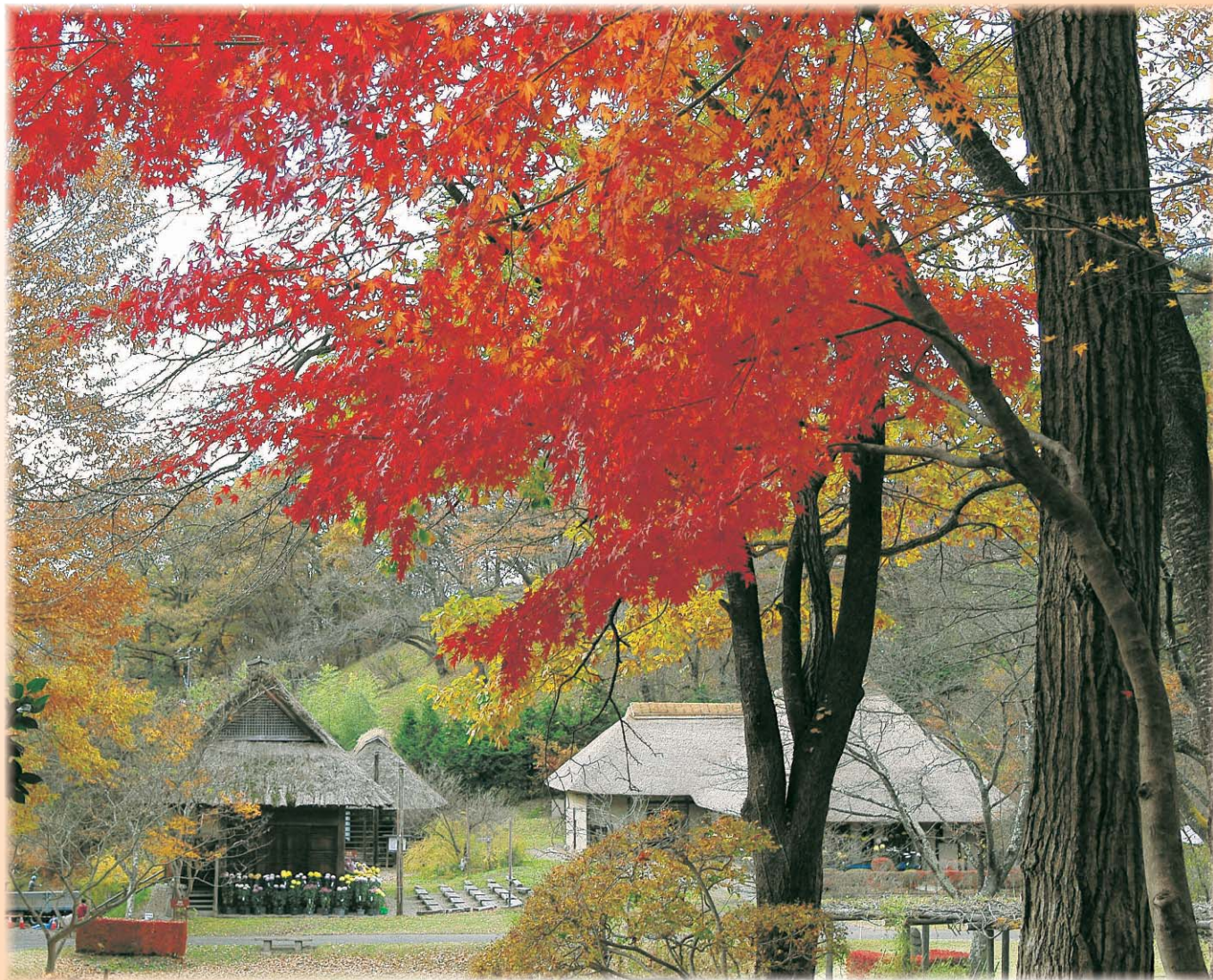




きたかみ 市議会だより

第99号

平成27年10月23日



表紙を飾る写真を大募集!!

北上市内で撮影した四季折々の行事や風景などの写真をお待ちしています。

募集要項と応募用紙は、ホームページからダウンロードできます。

北上市議会

検索

撮影者 きくち さかり 菊池 盛さん

撮影場所 みちのく民俗村

《撮影者による写真の説明》

昨年の秋、久しぶりに民俗村へ足を運んでみました。その日は曇っていましたが、もみじの葉は紅く色づき、茅葺き屋根と菊の花の風景に、ふるさとも感じました。

「通年議会」導入を決定！ 平成26年度決算11件をすべて認定

◆第207回定例会◆

会期 9月3日～28日

審議した議案
 決算…11件
 条例…6件
 補正予算…6件
 その他…10件
 発議案…3件

《採決の結果》
 3ページ下表のとおり
 ①・②→賛成多数
 により原案可決

マイナンバー制度に 対応する条例を改正

国内で住民登録しているすべての人に、12桁の番号を割り振る「マイナンバー制度」の開始に伴い、必要な条例を改正しました。

①は、個人番号を含んでいる個人情報について、これまでの個人情報よりも、さらに厳格に保護するための改正です。

②は、個人番号の通知カードと、顔写真付きの個人番号カードについて、再発行の手数料を定める改正です。



マイナンバー 関連条例

- ①北上市個人情報保護条例の一部を改正する条例
- ②北上市手数料条例の一部を改正する条例

Q 情報漏えいを防ぐため、市ではどのようなセキュリティ対策を考えているのか。

A 情報セキュリティ確保のため、次のような対策を講じる。

- ・ネットワークとの接続に、中間サーバーを置く。
- ・インターネットと繋がっているパソコンと、マイナンバーを取り扱うパソコンを、それぞれ別の端末とし、さらに行政専用の回線で、暗号化して情報を送受信する。
- ・アクセスできる職員を制限し、さらに誰がアクセスしたか記録する。
- ・法令遵守のため、全職員を対象とした研修を実施する。

Q マイナンバー制度の開始に伴う市の財政負担は。

A 平成26年度からシステム改修を始めており、総務省と厚生労働省からの補助（100%または3分の2）がある。システム改修以外の経費の補助は、国から示されていない。

※QとAは、本会議・委員会での質疑と答弁

《付帯意見》

①の条例を審査した総務常任委員会では、次の意見を付しました。
 ★特定個人情報等が漏えいしないよう、万全の対策を講じるとともに、マイナンバー制度に対する更なる周知を図ること。

【①への反対討論】

鈴木 健二郎 議員

マイナンバー制度は、個人情報漏えいする恐れがあり、また、国民にとっての利便性は無いに等しい。制度そのものに反対であり、条例にも反対する。

【①への賛成討論】

阿部 眞希男 議員

マイナンバー制度の目的は、脱税等を防止し、公平公正な社会を実現することなどである。国の法整備に準じ、より厳格な情報管理のための条例改正に賛成する。

《採決の結果》
 3ページ下表のとおり
 ③→賛成多数
 により原案可決

◆→全員の賛成
 により原案可決

その他の 条例

保育士とみなす職員の 要件を緩和

国の基準改正に合わせて、小規模保育事業所（*）と事業所内保育事業所（*）で、保育士に代わり配置できる職員の要件に、准看護師を加える改正です。



【③への反対討論】

安徳 壽美子 議員

専門性の異なる看護師や准看護師を、みなし保育士にするべきではない。実質的には、保育士配置基準の引き下げで、保育環境の低下につながりかねないため、条例改正に反対する。

- ③北上市家庭的保育事業等の設備及び運営の基準条例の一部を改正する条例
- ◆北上市情報公開条例の一部を改正する条例
- ◆北上市暴力団排除条例
- ◆北上市ごみ処理施設条例の一部を改正する条例

(*)小規模保育事業所…3歳未満児を対象にした定員6人から19人の小規模な保育施設。
 (*)事業所内保育事業所…事業所が設置主体となり、主に従業員の子どもを保育する施設。

補正予算

- ④平成27年度北上市一般会計補正予算（第2号）
 - ◆平成27年度北上市国民健康保険特別会計補正予算（第1号）
 - ◆平成27年度北上市介護保険特別会計補正予算（第1号）
 - ◆平成27年度北上市工業団地事業特別会計補正予算（第2号）
 - ◆平成27年度北上市農業集落排水事業特別会計補正予算（第1号）
 - ◆平成27年度北上市下水道事業会計補正予算（第1号）

《採決の結果》
 下表のとおり
 ④→賛成多数により原案可決
 ◆→全員の賛成により原案可決

会計名	補正額	補正後の額
一般会計補正予算（第2号）	7億9,330万円	376億6,360万円
特別会計補正予算		
国民健康保険（第1号）	9,362万円	97億7,520万円
介護保険（第1号）	1,083万円	71億8,072万円
工業団地事業（第2号）	1,324万円	3億3,602万円
農業集落排水事業（第1号）	370万円	8億5,950万円

一般会計では8億円ほどを追加
 道路修繕や博物館外壁改修の費用、岩手中部広域行政組合施設整備負担金の増額などの補正予算を審議しました。マイナンバー制度に関する事務と、新飯豊保育園の民間運営が論点となり、賛否が分されました。特別会計等の補正予算は、全員の賛成で可決しました。

▼一般会計の主なもの（歳出）

※表中の金額は、1万円未満を切り捨てています

項目	補正額	摘要
本庁舎給排水設備等更新事業	5,256万円	本庁舎のトイレ等の改修費用
通知カード・個人番号カード関連事務	339万円	カードの交付に対応する臨時職員2人分の賃金等
障がい児保育事業費補助金	1,118万円	障がい児の入所の増加による追加
小規模保育設置促進事業費補助金	2,336万円	新規の開所希望施設の増による追加
新飯豊保育園整備事業	2,583万円	新飯豊保育園の取付道路の用地取得や立木伐採の費用
岩手中部広域行政組合施設整備負担金	3億8,498万円	焼却施設の建設整備負担金の追加
道路維持補修事業	2,143万円	広域農道栗原北上線の県道昇格に必要な道路修繕費用
博物館施設大規模改修事業	1,963万円	博物館の外壁改修費用の追加

※QとAは、本会議での質疑と答弁

Q 臨時職員の業務内容は。国から全額補助されるのか。
A 個人番号カードを交付する際の本人確認や、市民からの問い合わせにも対応する。国庫補助があるが、最終的な額は確定していない。

Q 新たな飯豊保育園は、民間での運営を前提としているのか。
A 民間での設置運営を前提としており、用地を整えた上で提供するための補正予算となっている。

Q 飯豊保育園を移転新築する場所の選定理由は。
A 現在の場所では敷地が狭く、交通安全上の課題もあるため、市有地で必要な面積を確保できる場所を選定した。

- ⑤市営住宅の明渡し及び滞納家賃等支払事件に係る訴えの提起について
 - ◆定住自立圏形成協定の締結について（金ヶ崎町・西和賀町）
 - ◆自動車事故に係る損害賠償の額を定めることについて
 - ◆東京電力株式会社原子力発電所事故の損害賠償請求に係る和解について
 - ◆岩手中部広域行政組合規約の一部変更の協議について
 - ◆平成26年度北上市下水道事業会計利益剰余金の処分について
 - ◆財産（土地）の処分について ◆市道の廃止について ◆市道の認定について

《採決の結果》
 下表のとおり
 ⑤→賛成多数により原案可決
 ◆→全員の賛成により原案可決

市営住宅の家賃滞納明渡しの訴えを提起
 市営住宅の入居者1人が、家賃を長期滞納し、督促にも応じないため、住宅の明渡しと、滞納している家賃等の支払いを求める訴えを提起することとしました。

定住自立圏形成の協定締結を議決
 北上市と奥州市が共に中心市となり、金ヶ崎町西和賀町と定住自立圏形成の協定を締結することになりました。連携して取り組むことにより、圏域の活性化が期待されます。

その他の議案

採決結果

2ページの①・②・③
 3ページの④・⑤は、いずれも表のとおりでした

賛否	新 清 会					北新ネット					北 政 会					無 会 派											
	賛	反	齊藤律雄	藤本金樹	菅野豊志	高橋穂至	高橋光博	星俊和	三宅靖	阿部眞希男	川邊津好	武田勝	梅木忍	小原敏道	佐藤恵子	及川誠	八重樫七郎	千葉一夫	佐藤重雄	高橋孝二	小原享子	藤原正	安徳壽美子	星敦子	八重樫善勝	鈴木健二郎	
賛	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
反	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
成	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
対	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
結果	22	2	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

- ◆平成26年度北上市一般会計歳入歳出決算
- ◆平成26年度北上市国民健康保険特別会計ほか8件の特別会計歳入歳出決算
- ◆平成26年度北上市下水道事業会計決算



平成26年度決算を認定

議長を除く24名の議員で、決算特別委員会を組織し、平成26年度決算について審議しました。決算特別委員会とは、決算の議案が提出される9月定例会の際に設置される特別委員会です。決算特別委員会における審査は、各常任委員会のおける事項ごとに分科会を設けて行われました。

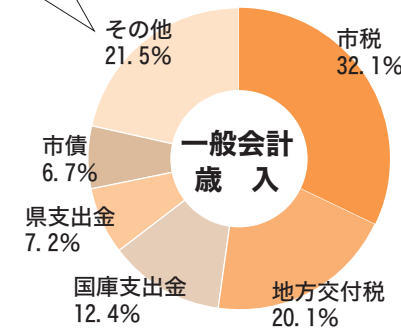
みなさんから納めていただいた税金がどのように使われたのか、成果はどうだったのかを詳細に審査し、すべての決算を認定しました。

※決算の詳細は、同日発行の広報きたかみにも掲載しています。

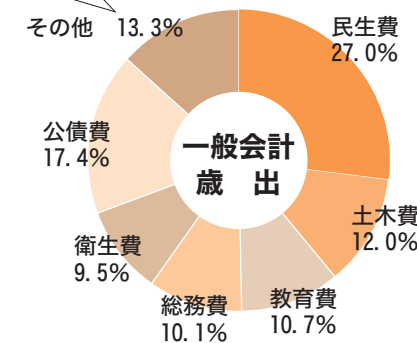
▼決算審議の流れ (～6ページ)

本会議 (9月3日) …11件の決算議案を、決算特別委員会で審査することにしました。

繰入金・繰越金・財産収入・地方消費税交付金・使用料及び手数料



農林水産業費 4.7%
消防費 3.9%
商工費 3.6% ほか



◆一般会計・特別会計の決算状況 ※表中の金額は、1万円未満の切り捨て等をしています

会計名	歳入	歳出	差引
(1) 一般会計	405億2,517万円	395億2,478万円	10億39万円
(2) 特別会計	183億4,893万円	180億9,401万円	2億5,492万円
国民健康保険	81億5,530万円	80億6,167万円	9,362万円
後期高齢者医療	13億7,043万円	13億6,872万円	171万円
介護保険	69億1,775万円	69億1,057万円	717万円
工業団地事業	3億3,420万円	3億3,408万円	12万円
農業集落排水事業	7億9,706万円	7億9,693万円	12万円
駐車場事業	2億7,259万円	2億7,258万円	0.6万円
宅地造成事業	3億79万円	3億79万円	0.4万円
電気事業	1億9,008万円	3,794万円	1億5,213万円
土地取得	1069万円	1069万円	0.1万円
合計 (1) + (2)	588億7,411万円	576億1,879万円	12億5,531万円

◆公営企業会計の決算状況

項目	収入	支出	差引
下水道事業	24億3,435万円	23億243万円	1億3,192万円
資本的収支	10億1,778万円	18億6,081万円	△8億4,302万円

一般会計では…

10億円ほどの黒字決算

一般会計+特別会計でも…

12億5,500万円あまりの黒字決算

【収益的収支】

年度内に発生するすべての収益と、それに対応するすべての費用（使用料収入、施設の維持管理経費など）

【資本的収支】

支出の効果が次年度以降に及ぶ、投資したものに対する費用など（施設の建設改良費、受益者負担金など）

決算特別委員会 (9月3日) …委員長と副委員長を互選しました。

委員長 高橋 穩至 副委員長 菅野 豊志

決算特別委員会分科会（9月10日～15日）…3つの分科会ごとに審査しました。

第1分科会（総務常任委員会）

歳入

震災復興特別交付税などの地方交付税や、工業団地の売却等による財産収入、ふるさと応援寄附金は、前年度より増額。国庫支出金や県支出金は減額となった。市税では、法人市民税が1億7991万円ほど、軽自動車税が856万円ほど増額した。

Q法人市民税が増額となった理由は。

A電子部品製造や自動車部品製造の企業で、決算状況が伸びたことが影響した。

職員人件費

職員の平均年齢が低下したことで、前年度に比較して、3200万円ほど減少した。

Q増加傾向にある時間外勤務への対応は。

A平成26年度は一時的に業務量が増加したと分析している。慢性的

に時間外勤務が多い部署には、職員の配置を増やす等の対応をしてきており、今後とも検討する。

支線交通補助金

乗合タクシー等を行っている6地区の地域づくり組織に、運行経費の2分の1、上限額を50万円として補助した。地域負担軽減のため、平成27年度には上限額を80万円に引き上げた。



ハザードマップ

北上川や和賀川等の浸水区域、土砂災害警戒区域などを盛り込んだハザードマップを全世帯に配布した。

Q地域への説明は。

A土砂災害についての説明を優先して進めており、浸水区域への説明会はこれから実施していきたい。

第2分科会（教育民生常任委員会）

福祉ふれあい

ホットライン

ひとり暮らしの高齢者などに、緊急通報装置や火災報知器等を貸し出すもの。平成26年度は、緊急通報装置を利用した救急搬送が68件、火災報知器の感知が98件あった。

病後児保育

病気の回復期にある児童の利用者は、のべ224人だった。

Q保育室が1か所だけであり、利用者が近くに住んでいる人に特定されていないのか。

A利用者は限られていない。利便性の面からも病後児保育室を増やしたいと考えている。

学校給食

食材の地場産品利用率は、平成25年度の16%ほどに対し、平成26年度は32%まで上昇した。生活研究グルー

第3分科会（産業建設常任委員会）

北上情報処理学園

県内全域からの入学者があることから、岩手県民の施設として位置づけしてほしいと要望している。国



農地台帳システム

全国一律の農地情報公開システム『全国農地ナビ』へ情報を提供するため、システムを改修した。

Qどのような情報が公開されているのか。

A面積や農振法区分、農地中間管理権の状況等が、平成27年4月から閲覧可能となっている。

みちづくり支援

事業費補助金

自治組織が行う道路舗装などを支援するもの。平成26年度は、稲

商店街照明灯

電気料交付金

Q補助の算定基準は。
A1灯あたりの基準額は、40ワットの白熱灯で換算した電気料の8割、または実費の8割のいずれか低い方としている。負担軽減のために、商店街施設改修等事業費補助金を活用した照明灯のLED化を推進している。



工業団地事業

特別会計

東日本大震災以降に企業で生じているリスク分散のための拠点見直しや、トヨタ自動車の東北地方への拠点整備等から、新規7社の立地につながった。



決算特別委員会（9月18日） …分科会委員長から審査の経過について報告があり、それを受けて委員会としての採決を行った結果、すべての決算を認定すべきと決定しました。



本会議（9月28日） …決算特別委員長から特別委員会での審査の経過と結果について報告があり、2名の議員が討論を行いました。11件の決算議案を採決した結果、すべて認定されました。

【賛成討論】
 佐藤 恵子 議員
 一般会計ほか10件すべての決算について、認定することに賛成
 各会計とも法令等に沿って予算が執行されており、適正に運用されている。
 主な施策としては、児童医療費給付事業、北上総合運動公園体育施設整備事業、ふるさとPR便事業、橋りょう長寿命化修繕事業などを実施し、所期の目的が達成されている。

特別会計では、宅地造成事業特別会計が、一般会計からの繰入金によって19年ぶりに黒字化した。これにより、すべての特別会計が黒字となり、当局の努力を評価できる。
 公営企業会計である下水道事業会計では、不明水量の減など経営安定に向けて取り組みられている。
 以上のことから、認定に賛成である。

【反対討論】
 安徳 壽美子 議員
 一般会計、5件の特別会計、下水道事業会計の決算について、認定することに反対
 一般会計では、米価暴落への支援策として、市独自の価格上乘せ加算をするべきであった。また、人にやさしい街並み形成事業は低調で、木造住宅耐震改修工事助成事業は、全く利用されなかった。他にも、子どもの医療費助成の拡充、市内循環型バスの運行、事業系ごみの減量などに取り組みべきであった。
 国民健康保険特別会計では、財政調整基金を取り崩し、税率を軽減すべきであった。駐車場事業特別会計等では、料金等に消費税の増税分を転嫁するべきではなかった。
 市民の要求と実態から、かけ離れた決算になっており、認定に反対である。

《採決の結果》

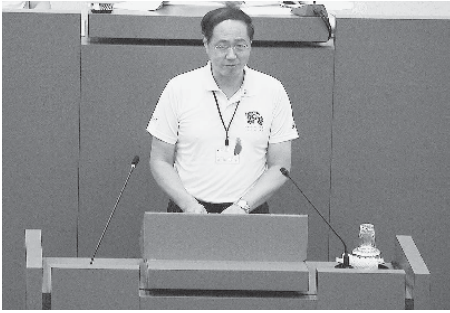
賛成多数により
 原案認定

	賛否		新 清 会					北新ネット				北 政 会			無 会 派											
	賛 成 ○	反 対 ●	齊藤雄	藤本金樹	菅野豊志	高橋穂至	高橋光博	星俊和	三宅靖	阿部眞希男	川邊津好勝	武田忍	梅木	小原敏道	佐藤恵子	及川誠	八重樫七郎	千葉一夫	佐藤重雄	高橋孝二	小原享子	藤原正	安徳壽美子	星敦子	八重樫善勝	鈴木健二郎
一 般 会 計	22	2	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
国民健康保険	22	2	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
後期高齢者医療	22	2	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
介護保険	22	2	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
農業集落排水事業	22	2	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
駐車場事業	22	2	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
下水道事業会計	22	2	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

全員の賛成により
 原案認定

特別会計

工業団地事業
宅地造成事業
電気事業
土地取得



▲委員会での審査結果を報告する決算特別委員長

決算の「認定」とは…
 決算の場合は「可決」「否決」ではなく、「認定」または「不認定」となります。不認定となれば、その反省をもとに、市長は今後の予算編成や事業の執行に対してこれまで以上の努力が求められることとなります。

通年議会

- ◆北上市議会定例会の回数を定める条例の一部を改正する条例
- ◆北上市議会会議規則の一部を改正する規則
- ◆専決処分事項の指定についての議決の一部改正

《採決の結果》
**全員の賛成により
 原案可決**

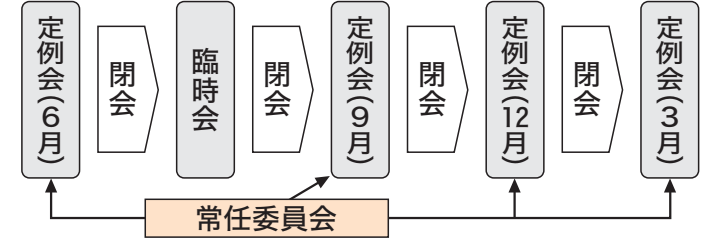
**通年議会の導入を
 決定しました**



議会が行う議案や請願の審査、市の事務に関する調査は、本会議（定例会・臨時会）の行われる期間（会期）に限定されています。そのため、本会議が終了して閉会するまで、本会議で議決しない限り、審査や調査を行うことはできません。

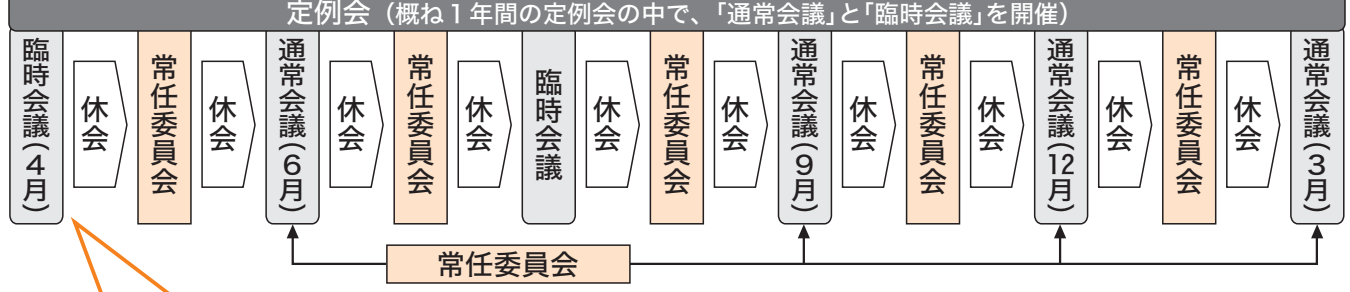
北上市議会では、定例会の会期を概ね1年間とする『通年議会』を導入し、年間を通して審査や調査ができるようにしました。また、年4回行われてきた定例会を年1回とし、その中でこれまで

現在の議会の流れ（イメージ）



の定例会と同じ位置づけの「通常会議」を年4回開くなど、これまでの仕組みを生かしつつ、議会運営を行います。通年議会の導入により、特に専門的に審査や研究を行う常任委員会の活動が活性化し、時期にとらわれることなく、速やかな審査や調査、議会での議案提出が可能となります。

通年議会の流れ（イメージ）



年度の最初の会議「臨時会議（4月）」で定例会を開会し、期間を定めます。（例えば350日とします）そして年度末の「通常会議（3月）」の最終日をもって定例会を閉会します。

- ◆議会運営委員補欠の選任
- ◆北上地区広域行政組合議会議員の補欠選挙

人事

議員の辞職により欠員が生じていた議会運営委員には、武田勝議員が選任され、北上地区広域行政組合議会議員には、齊藤律雄議員が当選されました。

議会運営委員・北上地区広域行政組合議員の選任



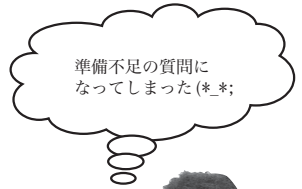
総務常任委員会が中心となり、ポケベル波を利用した「災害時の情報伝達手段」をまとめ、議会として市長に提出しました。

この提言は、ポケットベルで使用されていた280MHzの周波数を使った、新型防災ラジオの導入を検討してはどうかという内容です。専用受信機が必要ですが、自動電源オン機能、自動録音機能、文字表示装置付ラジオ、建物内にも電波が届きやすいなどの特徴があり、災害情報の聞き逃しを防ぐことができる伝達手段です。

議会の話題

一般質問

(*)オープンデータ：インターネットなどを通じて、自由に入手し、広い利用が許可されているデータ。



みやけ やすし 議員

特殊詐欺への

対応策は

Q 認知件数以外の実態調査と周知は。

A 防犯協会各支部で、市内約1万世帯を2回、個別訪問し、チラシ配布などにより周知する。その際、アンケート調査も実施し、未遂などの実態調査も行いたい。また、ふれあいデイサービスや老人クラブの会合などでも周知している。

Q 自動通話録音警告機の貸出しや、機器の周知チラシ配布は。

A 岩手県警で7月から200台を無料で貸し出している。その利用状況を見て検討したい。

工業団地周辺の

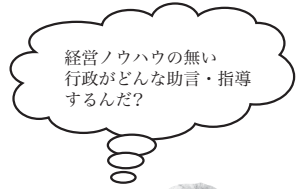
道路整備を

Q 交通量調査の結果をオープンデータ(*)として公開し、交通安全や道路行政に利用しては。

A 庁内各部署では分析しているが、オープンデータ化も検討してみたい。

Q ①飯豊赤坂線の南部工業団地北側の整備見直しは。②後藤野工業団地周辺の県道整備は。③産業道路の4車線化は。

A ①次期総合計画の中で検討したい。②一部は実施設計に入る。その他は県へ要望中。③交通量調査の結果から、まだ必要ないと判断している。



たかはし こうじ 議員

減資は損失穴埋め

経営者の責任は

Q 北上ケーブルテレビ(株)の減資の目的は。

A 財務諸表上の累積損失の解消と、外形標準課税を回避し、財務状況の改善を図ることである。

Q これまでの増資で市は突出しているが、増資に応じなかった民間株主の理由は。

A それぞれの株主が判断したことで、市は把握していない。

Q 累積損失が6億7千万円あまりとなつた主な要因は。

A ケーブルテレビ事業には多額の設備投資が必要で、不採算エリアへの事業拡大が求められ、その減価

償却費と減損損失が

累積損失となった。

Q これまでの役員報酬の金額を示せ。

A 30年間で1億8967万円支払われた。

Q 経営改善計画はいつ示されるのか。

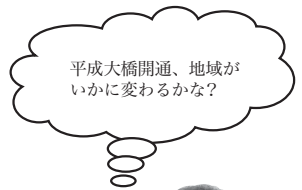
A 今年の秋には示されると聞いている。

Q 市は会社に対し、どのような助言・指導をするのか。

A 安定経営に向けた取り組みを早急に策定し、実施するよう助言する。

Q 補助金と違って出資は経営責任が伴う。役員報酬の返還と累積損失の経営責任を求めざるべきだ。

A 重大な過失や違法行為が認められないので求めない。



ふじもと きんじゅめ 議員

地域別構想の

今後の考え方は

Q 地域拠点へ建物を誘導する手法は。

A 公共施設等は、建替えなどの際に拠点内に立地させていく。土砂災害警戒区域等から地域拠点内への移転の支援は、調査研究していく。

Q 構想の具体化は。

A あじさい都市推進本部で検討し、道路整備等は、総合計画において反映させていきたい。

Q 拠点内と拠点外で、開発許可の面積基準を変える目的は。

A 無秩序な開発行為の防止と、良好な環境の宅地開発が目的である。

学力向上に向けた

取り組みは

Q 全国学力・学習状況調査で、全国平均以下となった教科への対応策は。

A 特に中学校の応用問題への対応が必要であり、きめ細かな授業や、家庭学習の習慣化の徹底が大切である。なお、地域行事への参加率が高いとの調査結果もあり、地域を担う子どもたちが育成されていることも分かる。

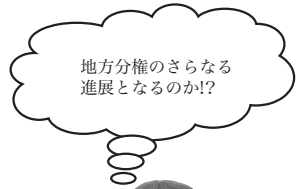
婦人消防協力隊の

処遇改善を

Q 隊の活性化策は。

A 役割が高まると考えられるため、支援について検討する。

一般質問



うめき しのぶ 議員

広域連携で効果的な施策を

Q 『日高見の国定住自立圏』における共生ビジョンへの掲載を想定している取り組みは。

A 既存の取り組みを中心として位置づけることを想定しているが、圏域のスケールメリットを生かした新たな事業についても検討している。

Q 防災・地域情報発信事業の圏域拡大として、奥州FMとの共同運営の考えは。

A 複数の情報伝達手段を検討中。議会と勉強会を開き、新年度予算編成までに結論を出す。提案の件も検討に加える。

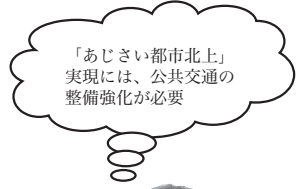
国際化都市への次なるステップは

Q Wi-Fiスポット（*）の整備は、今後のSNSの需要を考えた時、緊急の課題ではないか。

A 今後、ILCや東京オリンピック、ラグビーワールドカップ合宿招致に向けて、公共施設の整備や民間事業者に対する整備の働きかけを検討していく。

Q グローバル職員の人材育成の現状は。

A 7月から開催している「多文化共生指針策定会議」において、グローバル職員の人材育成についても指針に盛り込むこととしている。



あべ まさひろ 議員

公共交通活性化への対応は

Q 交通ビジョン策定からの成果と課題は。

A 路線バスは、まちなかターミナル設置時に運行経路を見直し、横川目線での等間隔ダイヤの導入などにより利用者が増加した。また、支線交通として乗合タクシーの仕組みを構築した。利用者が減少傾向のバス路線が課題であり、維持するための利用促進に取り組んでいる。

Q 地域拠点間の幹線交通や支線交通の、今後の整備の考えを示せ。

A 都市計画マスタープラン地域別構想を策定した上で、実現可

食育の推進は

Q 食育と地産地消推進の連携強化を。

A 現在の食育推進計画は平成27年度までの期間であり、次期計画においては地産地消の部分も強化し、関係課で連携して策定していきたい。

Q 食育と地産地消推進の連携強化を。

A 現在の食育推進計画は平成27年度までの期間であり、次期計画においては地産地消の部分も強化し、関係課で連携して策定していきたい。

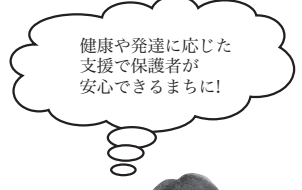
子どもの医療費助成の拡充を

Q 県内23の自治体が、中学卒業まで助成している。当市でも早期に実施すべきでは。

A あじさい都市推進本部で、11月上旬までに検討していく。

Q 発達障がい児の支援の充実を

A 発達障がい者支援法では、早期発見、早期支援が自治体の責任とされていることから、5歳児健診を導入する考えはないか。



あんたく すみこ 議員

Q 県内23の自治体が、中学卒業まで助成している。当市でも早期に実施すべきでは。

A あじさい都市推進本部で、11月上旬までに検討していく。

Q 発達障がい児の支援の充実を

A 発達障がい者支援法では、早期発見、早期支援が自治体の責任とされていることから、5歳児健診を導入する考えはないか。

Q 発達障がい児の支援の充実を

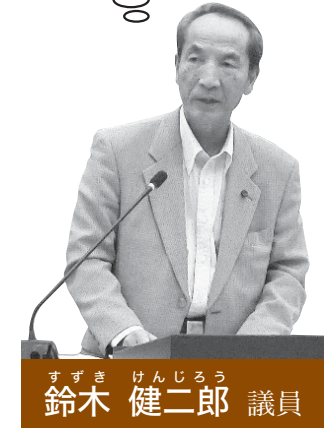
A 発達障がい者支援法では、早期発見、早期支援が自治体の責任とされていることから、5歳児健診を導入する考えはないか。

(*)Wi-Fiスポット：ケーブルにつながらずに、インターネットに接続できる環境がある場所。

(*)ペアレントメンター：同じように発達障がいのある子どもを育てる保護者で、相談相手となる人。

一般質問

子どもに限らず、
いじめのない
社会の実現は急務だ



鈴木 健二郎 議員

いじめを生まない 取り組みは

Q いじめの実態は。

A 昨年度のいじめ認知件数は、小中学校で計10件。そのうち1件は今年度も継続して指導している。矢中町の事件をきっかけに再調査している。

Q 教育目標に人格形成を掲げ、子どもの権利条約を生かす実践はどうか。

A 条約は、子どもの生きる権利、育つ権利、守られる権利、参加する権利を守るよう定め、最善の利益実現を目指しているものである。当市では、4つの柱を実質的に大切にする取り組みを展開している。

Q いじめを生まない環境整備は。

A わかる授業づくりを進め、きめ細かな指導の方策として、国に対し、少人数学級の要望を継続する。また、教師の多忙化解消に努め、教師間の連携を進める。

Q いじめが発生した場合の体制等はどうか。

A 重大事態が起きる前から第3者委員会を設置するなど、いじめ防止を推進する。市全体として、いじめ防止対策基本方針にしたがい、子どもたちが自他の命を大切にし、いじめのない社会の実現を目指していく。

介護人材確保策に 障がい者雇用を

Q 介護の人材不足を解消するため、奨学金拡充の考えは。

A 市独自の補助金制度を導入している。さらに、専門学校入学希望者など人材確保に向け検討する。

Q 未経験者・障がい者対象の研修導入は。

A 入門研修等は実施している。障がい者を対象とした研修は、関係機関から意見を聞き検討する。

Q 障がい者雇用を推進する考えは。

A 障がい者で可能な方には、介護事業所に理解をいただき、実際の雇用に向けて要請をしていく。

Q システム内にある「いじめのサイン」守ってあげたいも周知しては。

A 小中学生と、その家族にも周知したい。

誰もが
自分らしく輝く
北上市に!



小原 享子 議員

(*)こころの体温計：パソコンやスマホ等で、ストレスやいじめのサインを診断できるシステム。

「こころの体温計」の 拡充は

Q 当市の自殺者数の現状は。

A 平成22年の40人をピークに、平成25年は27人、26年は24人と減少傾向。

Q 「こころの体温計」(*)の普及状況は。

A 昨年度のアクセス件数は、「本人モード」が2万5544件。そのうち、うつ傾向は2039件で8%だった。利用の満足度は高いとの調査結果が出ている。

Q I-LCC関連企業や大学等の誘致は。

A 多様な企業の関わりが予想され、地場の企業が製品供給等で参入することが重要と考える。研究施設については、東北や国内の大学等と連携したい。

Q 投票所の考え方は。

A 期日前投票所を増設する考えは。

Q 全体投票率や人員配置、経費等から増設は困難と考える。

Q 閉鎖時刻の繰上は。

A 従来の午前7時から午後8時までを維持したい。

三方よしに取まる
政策を



藤原 正 議員

I-LCC立地実現に 向けた取り組みを

Q I-LCC立地効果と、まちづくりとの関わりは。

A 国内外の研究者の移住や交流で、消費が増大するほか、工事等の受注による経済効果も期待される。国際都市にふさわしいまちづくりと、産業振興につながる施策を推進したい。

Q 道路や橋などの老朽化対策は

A 道路と橋の補修は、幹線道路のうち、46キロメートルは補修を要する状況であり、5・8キロメートルの舗装修繕を終えている。また、補修を要する46橋のうち、珊瑚橋、九年橋、下成沢橋の修繕を終えている。

Q 投票所の考え方は。

A 期日前投票所を増設する考えは。

Q 全体投票率や人員配置、経費等から増設は困難と考える。

Q 閉鎖時刻の繰上は。

つなぐ会 実施報告

ワークショップでの 意見交換を実施

第6回「市民と議会をつなぐ会」は、7月4日から7日までの4日間、市内16地区の交流センターで開催しました。

今回は、6月定例会の補正予算に関する審議の紹介のほか、新たな試みとして、ワークショップ形式での意見交換を行いました。「わがまちのいいところ」というテーマで、多くの意見をうかがいました。

詳細な報告書は、各地区の交流センターに11月上旬に配布いたします。



▲岩崎地区での意見交換

補正予算に関する審議の紹介①

《地域情報システム》

各地のコミュニティFM局の経営状況などを調査する予算を削除する修正案が可決しました。

Q 地域情報システム整備事業に反対する理由は何か。

A コミュニティFMありきの調査ではないのかという点に議論が集中しました。情報を伝える手段には、さまざまな手法が考えられるので、総合的に検討すべきとの議論があり、修正案が可決されました。

▼つなぐ会の参加者数

地区	今回	前回
黒沢尻北	9	11
黒沢尻東	19	17
黒沢尻西	14	17
立花	14	22
飯豊	14	19
二子	11	18
更木	20	26
黒岩	12	6
口内	14	7
稲瀬	13	17
相去	7	5
鬼柳	13	15
江釣子	43	41
和賀	21	19
岩崎	12	18
藤根	42	19
合計	278	277

▼口内地区での意見交換



補正予算に関する審議の紹介②

《街路灯のLED化》

自治会などで設置している街路灯の交換や新設に対して補助する事業が決定しました。

Q 申請が多い場合には、どのような選考をするのか。

A 長期間の使用で劣化したり、壊れたもの、消費電力が大きいものが優先されます。

Q 対象の街路灯はどの程度あるのか。また、1年だけの事業か。

A 市内で該当する街路灯は約2800灯もあり、今後も続く事業だと認識しています。

意見交換のテーマ

わがまちの

いいところ

- ・地域の共同作業への参加率が高い。
- ・コミュニティの人間関係が良好で、住民の団結力がある。
- ・地域の運動会が活発で、参加者が多い。
- ・伝統芸能が継承されている。
- ・若者が参画しやすい雰囲気がある。
- ・地域活動に意欲的な人が多い。

地域のまとめ

わるいところ

- ・防災面からも、道路環境の整備が必要。
- ・特に生活道路の整備については、同じ地域でも格差がある。
- ・未舗装道路が除雪されないために、孤立してしまう家がある。
- ・除雪が不十分であり、小学校付近はチェックしてほしい。
- ・街路灯を整備したいが、自治会の予算が足りない。

道路整備が不十分

子育て環境が良い

- ・保育園、小学校、学童保育所など必要な施設が揃っている。
- ・未就学児を対象とした地域のイベントがある。
- ・子どもたちの登下校時の挨拶が気持ちいい。
- ・特別支援学級のある環境が比較的整っている。
- ・犯罪が少ない。

少子高齢化の進行

- ・高齢化が急速に進み、若年層が少ない。
- ・高齢者のひとり暮らしが増えており、雪かきや除雪が困難。
- ・高齢者支援は、支えるだけでなく、自立できるように取り組みが必要。
- ・子どもが少なく、小学校の存続が心配。
- ・若者が定着せず、高齢者のみが残っている。空き家も多い。



議会の動き
(7月～9月)

7月1日 広聴広報特別委員会

4日～7日

市民と議会をつなぐ会
(→11ページ)

7日 広聴広報特別委員会

8日 宮城県大河原町議会【視察受入】

14日 議会改革推進会議

16日 滋賀県彦根市議会【視察受入】

17日 議会全員協議会

議会運営委員会

金ケ崎町議会との研修交流会

21日 テーマ別・市民と議会をつなぐ会

《教育民生常任委員会》

22日 三重県鈴鹿市議会【視察受入】

30日 福島県議会【視察受入】

31日 各派代表者会

議会全員協議会

西和賀町議会との研修交流会

8月5日 山形県新庄市議会【視察受入】

6日 議会改革推進会議

議会運営委員会

7日 埼玉県川越市議会【視察受入】

19日 広聴広報特別委員会

20日 各派代表者会

議会全員協議会

21日 「災害時の情報伝達手段についての
提言書」を市長に提出
(→7ページ)

26日 議会全員協議会

議会改革推進会議

議会改革推進会議議員研修会

31日 議会運営委員会

広聴広報特別委員会

9月1日 決算概要説明会

3日～28日

第207回定例会 (→2～10ページ)

《本会議と委員会の傍聴者数は38名でした》

3日 議会全員協議会

18日 各派代表者会

24日 議会運営委員会

28日 議会全員協議会

議会運営委員会

30日 広聴広報特別委員会

委員	委員	委員	委員	委員	副委員長	委員長	広聴 広報 特別 委員会
星	梅木	菅野	三宅	藤本	齊藤	小原	
敦子	忍	豊志	靖	金樹	律雄	享子	
						八重樫七郎	

市政調査会研修報告

北上市議会では、政務活動費の一部を市政調査会の活動費に充てています。市政調査会では、隣接する「西和賀町」「金ケ崎町」「花巻市」のそれぞれの議会との合同研修を実施したり、単独での研修会や勉強会を開催しています。

7月17日 金ケ崎町議会との研修交流会

『ILC計画の概要と東北の取り組み』

東北大学・岩手大学客員教授（高エネルギー加速器研究機構名誉教授）の吉岡正和氏を講師に迎え、ILCが目指す最先端の研究状況や、東北にもたらす影響などについて研修しました。

国際研究機関であるILCの建設が実現すれば、地域資源の活用による産業や、新しい交通システムなど、さまざまな波及効果が期待されます。その波及効果を最大限に生かすため、ILC誘致をきっかけとして何をなすべきか、冷静な判断が重要であると再確認しました。



7月31日 西和賀町議会との研修交流会

『HUG (避難所運営ゲーム)体験』

避難所の運営を模擬体験できる『HUG (ハグ)』をグループに分かれて実施しました。

避難者に見立てたカードを避難所の平面図に配置していくことで、さまざまな事情をもつ避難者への配慮をしつつ、部屋割りや生活空間の確保、物資の搬入などについて、意見を出し合いました。

避難所の運営では、殺到する住民や出来事に、迅速かつ臨機応変に対処しなければなりません。日頃から行政と地域が一緒になって避難所運営をどうするか話し合い、いざというときの行動や手順を確認しておくことの重要性を学びました。



12月通常会議の日程 (予定)

日	月	火	水	木	金	土
		1	2	3 開会日	4	5
6	7	8	9 一般質問	10 常任委員会	11	12
13	14	15	16	17 最終日	18	19
20	21	22	23	24	25	26
27	28	29	30	31		

いずれも午前10時からの開催です。
どなたでも自由に傍聴できます。